

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

岡三証券

商 号 等: 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号 加入協会:日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ■設定・運用は



Asset Management One アセットマネジメントOne

商号等:アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ベトナムとは

ベトナムは、もともと製造業が 盛んであったこと、教育水準の 高さや中国など巨大な消費市場 との地理的な近さなどを背景に、 外国企業の直接投資先として 注目を集めてきました。

他のアジア諸国と比較しても 安価で豊富な労働力も外資企業 の進出先として、今後も魅力を 高めていくと考えられます。

中国

安定的な政治体制に 守られたベトナム

ベトナムは共産党による一党体制の社会 主義国ですが、1986年にドイモイ政策が 採択され、市場経済システムが導入され ました。以来、安定した政権運営が続い ています。

Đổi mới

ドイモイとは、ベトナム語で刷 新を表す言葉です。ドイモイ 政策は計画経済から脱し、新し い方向への転換をめざすもの で、経済活動の国家統制を緩 和・撤廃していく制度改革です。



ベトナムは英語でViet Nam、漢字では 越南と表記されます。昔中国にあった 越国の南にある国という意味で越南 とされたといわれています。

タイ

ラオス

カンボジア

ハノイ \star

ベトナムの国旗は、金星紅旗と 呼ばれ、赤は革命と血を象徴し、 星は労働者、農民、兵士、青年、 知識人を表し団結を象徴して いるといわれています。



フエ

ダナン

正式国名 ベトナム社会主義共和国 約33万km 而積 (九州を除いた日本の面積とほぼ同じ) 約9.758万人 人口 首都 ハノイ 公用語 ベトナム語 宗教 仏教、カトリック、カオダイ教など 政権 共産党(唯一の合法政党) 通貨 ベトナムドン 名目GDP 7.966兆ベトナムドン(約40兆円)

※人口、名目GDPは2020年末時点。

※名目GDPは10.000ドン=49.66円(2021年11月末時点)で

出所:ジェトロ、国際通貨基金 (IMF) [World Economic Outlook Database, October 2021 | のデータをもとにアセットマネジメントOne作成



金星紅旗

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



なぜ今ベトナムか



ベトナムは、

ドイモイ政策や政府による積極的な税制優遇措置などを背景に、海外からの直接投資が拡大しています。今後も 経済成長や規制緩和による市場拡大への期待が高まっていくと考えられます。

- 改善してきた投資環境
- 貿易、内需の拡大
- 規制緩和政策の推進



アジア太平洋貿易の発展

ベトナムの株式市場拡大期待

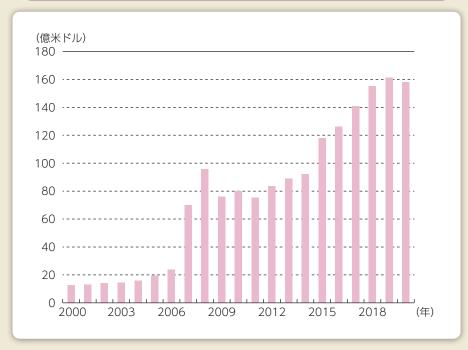
※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



整いつつある投資環境

- ●海外からの直接投資額は、政府の積極的な投資誘致に加え、世界的な好景気や世界貿易機関(WTO)への加盟などを背景に、2007年以降急速に拡大しました。その後、リーマン・ショックを受け一時的に減少しましたが、その後は再び増加傾向となりました。
- ●ベトナムでは、中国など巨大な消費市場に対する地理的優位性を背景に、インフラ整備が加速しており、外資企業の進出を後押ししています。

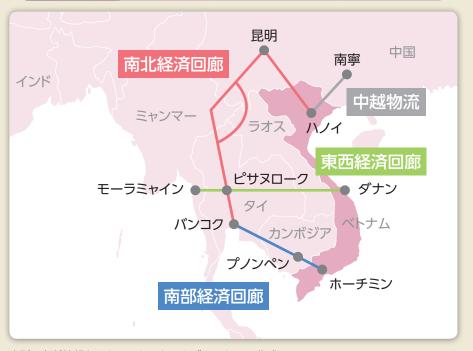
海外からの直接投資額



※期間:2000年~2020年(年次)

出所:国際連合貿易開発会議(UNCTAD)のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

魅力 その 1 地理的優位性



出所:各種情報をもとにアセットマネジメントOne作成

ベトナム労働市場

- ●ベトナムの一般的な労働者の賃金は、中国やタイなどのアジア諸国と比較して低い水準にあります。
- ●ベトナムの識字率は95.8%と高い水準にあります。

魅力 その2

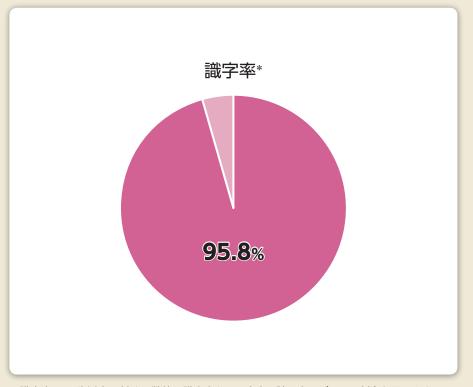
アジア諸国の賃金水準



※製造業のワーカー (一般工職) の賃金 (月額) (調査実施時期は2020年11月2日~2021年1月8日、ただし北京は2021年9月) 出所: ジェトロのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

魅力 その3

教育水準



*識字率は15歳以上に対する数値。識字率とは、文字の読み書きができる割合を示します。 ※2019年時点。

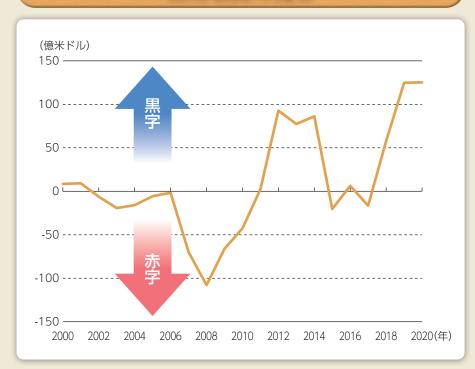
出所:ジェトロのデータをもとにアセットマネジメントOne作成



改善してきた構造問題

- ●ベトナムでは工業化が進み、輸出品の高付加価値化や貿易の自由化などを背景に輸出額は大きく増加し、2011年には経常収支の黒字化を達成しました。その後、輸入の増大などにより赤字になる局面もありましたが、アジアでの生産拠点としての位置付けが高まったことなどから、2018年に経常収支は再度黒字となりました。
- ●経常収支と貿易収支の赤字という構造問題の改善は、株式・為替市場にとってプラス要因になると考えられます。

経常収支の推移



※期間:2000年~2020年(年次)

出所:国際通貨基金 (IMF) [World Economic Outlook Database, October 2021] の データをもとにアセットマネジメントOne作成

輸出品目の推移



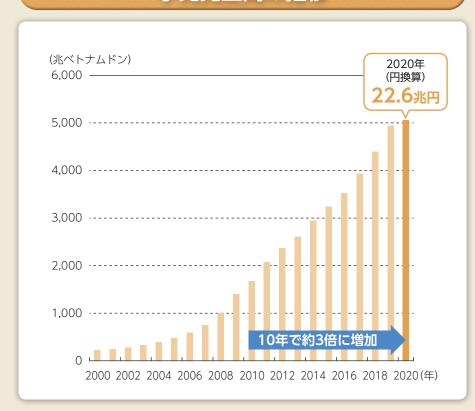
※赤字は輸出割合が2010年から上昇した品目です。

出所:ジェトロのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

内需の拡大

- ●外国企業の進出による経済成長に伴い、小売売上高は増加しており、内需が拡大してきたことがうかがえます。
- ●また、ベトナムは若年層の人口が多く、消費市場としての将来性が期待されます。

小売売上高の推移

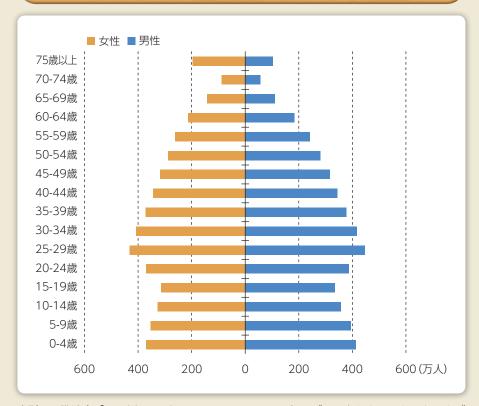


※期間:2000年~2020年(年次)

※上記は10,000ドン=44.61円 (2020年12月末時点)で換算。

出所:ベトナム統計局のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

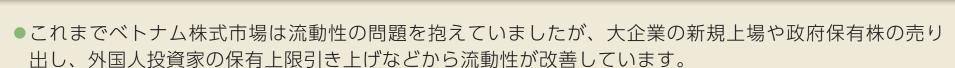
ベトナムの人口構成(2018年時点)



出所:国際連合「World Population Prospects 2019」のデータをもとにアセットマネジ メントOne作成



ベトナム株式市場の魅力



国営企業の民営化

多くの企業が国営企業だったベトナムですが、株の売り出しなどに ともない企業の民営化が進んでおり、同時に顧客や投資家の目に さらされることによる経営の強化などが期待されます。



※期間:2000年~2019年(年次)

出所:ベトナム統計局のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

外国人投資家保有上限の引き上げ

ベトナムでは、2015年9月より外国人投資家の株式保有比率の制限が緩和されました。2019年および2020年には外国人投資家からの資金流入が減少したものの、高い経済成長を背景に再度注目度が高まることが期待されます。

外国人投資家株式保有率の制限緩和 一部業種を除き





外国人投資家からの資金流出入(年初来累計)の推移



※期間:2014年~2020年(年次)

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

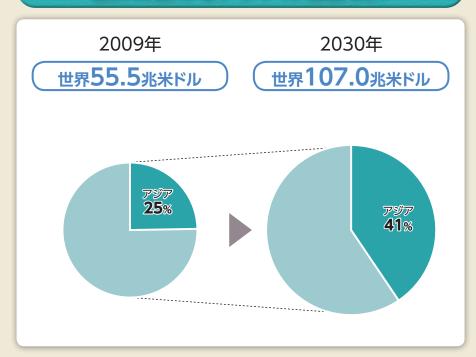
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



アジア太平洋貿易の活発化

- ●アジア諸国経済は高い成長が続いており、その名目GDPは2030年には世界の名目GDPの4割以上を占めると 推測され、アジアにおける貿易は長期的に拡大することが見込まれます。
- ●ベトナムの地理的優位性や各種貿易・経済協定の締結は、日米欧諸国との貿易活発化を促すことが期待されます。 また、このようなアジア太平洋貿易の拡大の恩恵が、同国の経済成長をさらに後押しすると考えられます。

世界に占めるアジアの名目GDP



※2030年は内閣府による試算。

※アジアは中国、インド、日本、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、 香港、韓国および台湾。

出所:内閣府のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

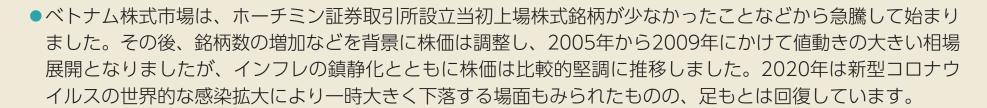
貿易自由化の歩み

1995年	東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟	
	ASEAN自由貿易協定加盟	
1998年	アジア太平洋経済協力(APEC)加盟	
2001年	米越通商協定発効	
2005年	ASEAN中国包括的経済協力枠組協定(ACFTA)に	
	おける商品貿易協定発効	
2007年	ASEAN韓国包括的経済協力枠組協定(AKFTA)に	
	おける物品貿易協定発効	
	世界貿易機関(WTO)加盟	
2008年	日本·ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)発効	
2009年	日本・ベトナム経済連携協定(JVEPA)発効	
2010年	TPP交渉第1回会合から参加	
2015年	ASEAN共同体発足	
2016年	TPP参加国として署名	
2018年	TPP11協定の発効	

出所:ジェトロの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ベトナム株式市場



株式指数の推移



※期間:2000年7月末~2021年11月末(月次)

※ベトナム株価指数はベトナムVN指数、政策金利はディスカウント・レートを使用。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

時価総額と銘柄数の推移



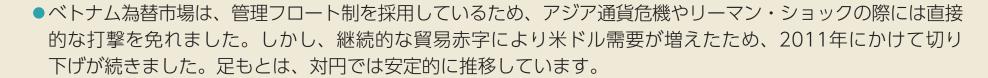
※期間:2006年~2021年(年次)。2021年は11月末まで。

※ホーチミン証券取引所とハノイ証券取引所の合計(ただし、2007年7月末までは

ホーチミン証券取引所のみ)。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

ベトナム為替市場



為替市場の推移



ベトナムでは、管理フロート制が 採用され、ベトナム中央銀行が為替 介入を行い対米ドルの為替レートを 一定の水準に保っています。

管理フロート制とは

為替相場を決定するための制度の 一つ。為替レートの変動幅が 一定の範囲内となるよう通貨 当局が管理し、その幅の範囲内で 各国通貨が自由に取引される。

※期間:1993年6月末~2021年11月末(月次)

※ベトナムドン/円は100通貨単位当たり、米ドル/ベトナムドンは1/10,000通貨当たりの値。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成



ファンドの特色





ベトナム経済の発展に伴い、今後の成長が期待されるベトナム株式*への投資を通じ、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。

●ベトナム株式への投資比率は、原則として高位を保ちます。

*ベトナム株式には、預託証券(DR)、当該株式の値動きに連動する上場投資信託(ETF)および当該株式の値動きに連動する有価証券を含みます。



銘柄選定にあたっては、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーション等に関する評価・分析を行い、ベトナム経済の発展に伴い利益成長が期待される銘柄に 投資を行います。

株式市場の流動性に配慮しつつ、銘柄分散を図ります。



組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

指数の著作権等

- ■ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。
- ■世界産業分類基準 (GICS)は、MSCI Inc. (MSCI) およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne 株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果) に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に 排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。



ファンドの運用実績

運用実績の推移



※期間:2015年6月12日(設定日前営業日)~2021年11月30日(日次)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※2021年11月30日時点で分配金実績はありません。

[※]基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。



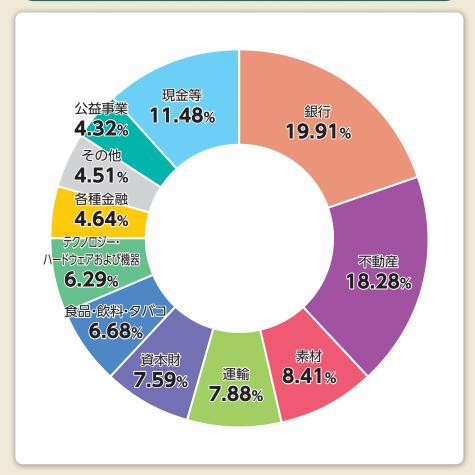
ポートフォリオの状況 (2021年11月末時点)



	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	デジワールド	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	6.29
2	ベトナム産業貿易商業銀行	銀行	5.49
3	ホーチミン市住宅開発商業銀行	銀行	5.40
4	ビンホームズ	不動産	5.17
5	ホアファットグループ	素材	5.10
6	ベトナム外商銀行	銀行	4.88
7	ビグラセラ	資本財	4.83
8	SSIセキュリティーズ	各種金融	4.64
9 カンディエン不動産		不動産	4.34
10	ビングループ	不動産	4.17
			合計37銘柄

- ※組入比率は純資産総額に対する割合です。
- ※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。
- ※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

業種等比率



- ※組入比率は純資産総額に対する割合です。
- ※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。
- ※比率の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。





ホアファットグループ(業種:素材)(組入比率:5.10%)----

事業内容

ベトナム最大手の製鉄会社。ハイズオンやズンクワットに先端技術を駆使した総合製鉄所 を保有しており、粗鋼や建設向け鋼材、エンジニアリング向け鋼管を生産しています。 また近年では、付加価値の高い熱延鋼板や表面処理鋼板の分野にも進出し、幅広い 製品を取り扱っています。グループ傘下では農業・畜産や不動産などの事業も行って います。

着眼点

米中貿易摩擦等を背景にベトナムへの製造業の集積が進行しており、現地では関連 工場や周辺インフラの建設需要が旺盛です。また、中間所得層の増加や良好な人口 動態といった要因を受け、住宅の建設需要も見込める状況です。同社は最大手の製鉄 会社であり、そうした構造的な建設需要の恩恵を受けやすいとみています。



ベトナム外商銀行(業種:銀行)(組入比率:4.88%)

事業内容

政府系の商業銀行。約6.6兆円の総資産を誇るベトナム最大級の銀行で、ホーチミン 証券取引所では時価総額3位の規模となっています。近年ではインターネットバンキング に注力する等、個人向けサービスに強みを発揮していることに加え、銀行業務以外でも 証券・生命保険・投資顧問・リース業務などを手掛けています。

着眼点

ベトナムでは個人の銀行口座保有率が依然として低く、個人向け事業の拡大が見込まれ るため、商業銀行は有望なセクターと考えます。その中でも個人向けサービスに強みを 持つ同行は、事業拡大の恩恵を受けやすいとみています。



株式時価総額	1兆8,216億円
今期予想PER (株価収益率)	17.7倍
PBR (株価純資産倍率)	3.4倍
ROE (自己資本利益率)	20.8%

※期間: 2016年11月30日~2021年11月30日(日次) ※時価総額は10,000ベトナムドン=49.66円(2021年11月末時点)で換算。

※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。 ※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。 これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、 基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。			
個別銘柄選択リスク	当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。			
為替リスク	当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が 当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。			
信用リスク	当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。			
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を 行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響を およぼす可能性があります。			
カントリーリスク	当ファンドが投資を行う通貨や株式の発行者が属する国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。 そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが為替市場や株式市場におよぼす影響は、先進国以上に大きい ものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の 導入や政策の変更等の要因も為替市場や株式市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。			

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<分配金に関する留意事項>

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、 分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資 信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の 運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

<お客さまへの留意事項>

当ファンドの投資対象国の株式市場の規模は先進国と比べて小さく、十分な流動性が確保できない場合等があります。流動性が著しく低下する等やむを得ない 場合には、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、また、受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。



お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)



購入単位

販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示 しています。)

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した 価額

換金代金

原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

購入•換金申込不可日

ベトナムの証券取引所、ベトナムの銀行、シンガポールの銀行のいずれかの 休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他 やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止する ことおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合が あります。

信託期間

2025年6月2日まで(2015年6月15日設定)

繰上償還

受益権口数が5億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

毎年6月1日(休業日の場合には翌営業日)

収益分配

年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。

※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」 があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる 場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および 償還時の償還差益に対して課税されます。

- ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」 および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。
- ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。



お客さまにご負担いただく手数料等について



詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。

購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

●ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額とします。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.903%(税抜1.73%)

支払先	内訳(税抜)	主な役務	
委託会社	年率0.80%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	
販売会社	年率0.85%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
受託会社	年率0.08%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	

その他の費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

- ※上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。
- ※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。





- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- ・お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用 状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資 元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、

- (1)預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- (2) 購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- (3)投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

委託会社その他関係法人の概要

■委託会社 アセットマネジメントOne株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

■受託会社 みずほ信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。

■販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の 支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社 ニュールセンター

0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時~午後5時

・ホームページアドレス http://www.am-one.co.jp/

